

地域環境維持活動支援交付金・補助金 のアンケート結果について

目的

交付金及びごみステーションボックス・監視カメラの補助金の運用を開始して1年が経過、その効果・影響を検証し、今後の制度の充実につなげる。

調査対象

全単位自治会（300自治会）

回答率

67.3%（202/300）

交付金の創設経緯

自治会

未分別ごみ、他から持ち込まれるごみの処理等、**ごみステーションを管理する自治会の負担は大きい**。このような状況において、自治会未加入者のみごみS Tの利用を禁止する自治会もある。



多くのごみステーションを管理する自治会の負担を軽減し、自治会加入・未加入にかかわらず、地域のごみステーションに適正に出されたごみを収集運搬できる環境創出のために交付金制度を創設。

交付金を申請することへの懸念

交付金を申請することに対して...

自治会未加入者のごみステーション利用を認めることで、自治会員がさらに減少するのでは？

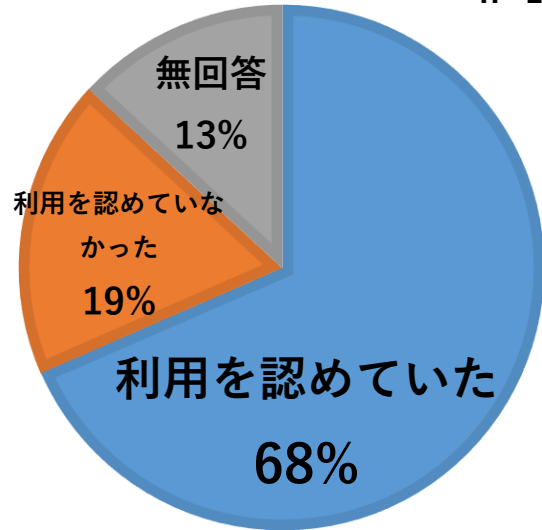
ごみを捨てる人が増えることによって、ごみステーションが荒れ放題になるのでは？

こういった懸念を示す自治会がありましたが、アンケート結果から、交付金にはこうした懸念を一定払拭しながら、**メリットがあること**が分かりました。

交付金を申請したと回答した自治会 83.2% (168/202)
 R 3 年度申請実績 75.0% (225/300)

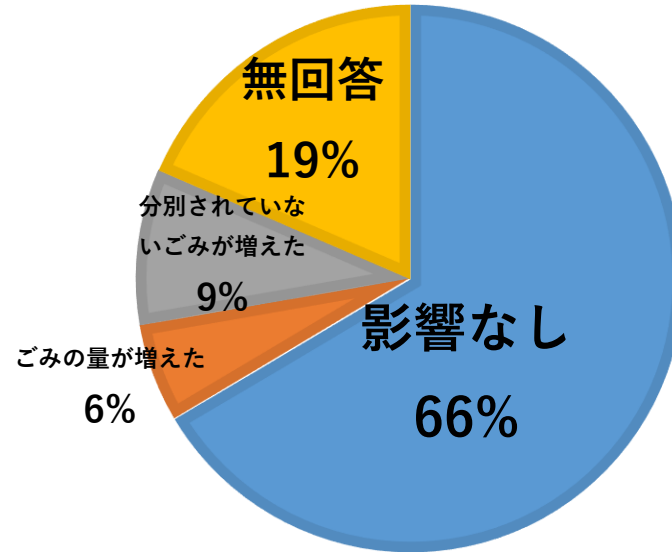
1. 交付金の申請前の自治会未加入者のステーション利用について

n=168

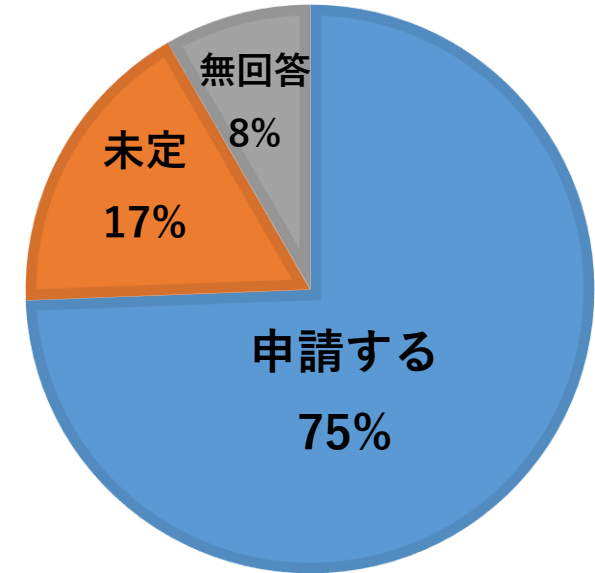


2. 交付金を申請後のごみステーション排出状況への影響

n=168



3. 令和4年度に交付申請しますか？ n=168



1. 交付金を申請した自治会のうち…

①交付金申請前から **未加入者のステーション利用を認めていた 68% (115自治会)**、**未加入者の利用を認めていなかった 19% (31自治会)**

2. 交付金申請後のごみST排出状況では…

①影響なし **未加入者のステーション利用を認めていた 69% (79/115自治会)**、**未加入者の利用を認めていなかった 77% (24/31自治会)**

②ごみ量増 **未加入者のステーション利用を認めていた 6% (7/115自治会)**、**未加入者の利用を認めていなかった 6% (2/31自治会)**

③未分別ごみ増 **未加入者のステーション利用を認めていた 10% (12/115自治会)**、**未加入者の利用を認めていなかった 10% (3/31自治会)**

3. 令和4年度交付金申請予定

①申請する **未加入者のステーション利用を認めていた 75% (87/115自治会)**、**未加入者の利用を認めていなかった 81% (25/31自治会)**

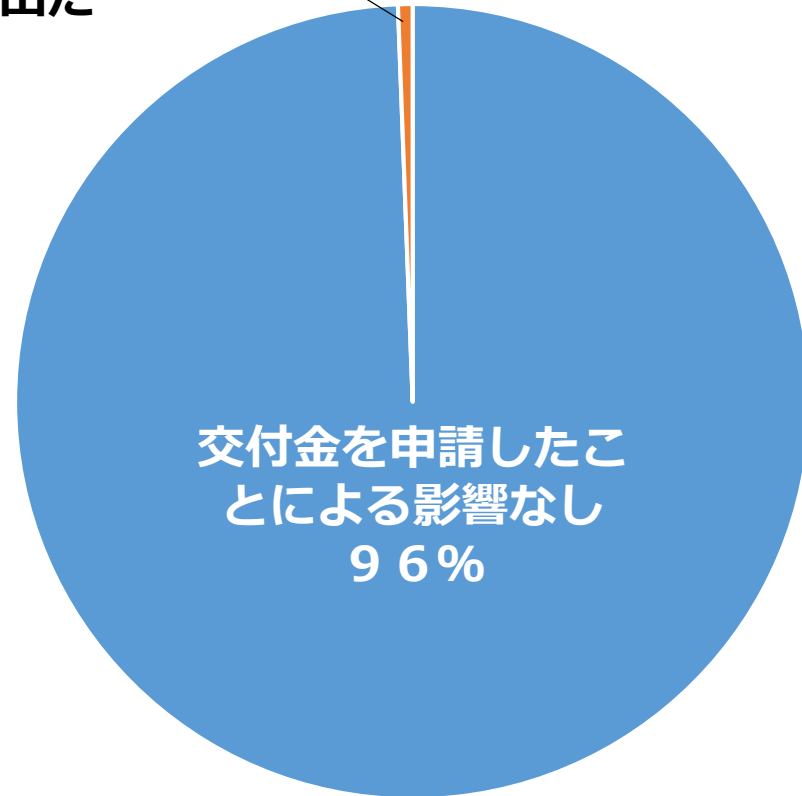
②未定 **未加入者のステーション利用を認めていた 8% (17/115自治会)**、**未加入者の利用を認めていなかった 13% (4/31自治会)**

③申請しない **未加入者のステーション利用を認めていた 0% (0/115自治会)**、**未加入者の利用を認めていなかった 0% (0/31自治会)**

自治会加入率への影響は…

交付金を受けたことによる、
自治会加入率への影響 n=168

交付金を受けたことで
退会者が出た
4%



交付金を申請したことで退会者が出たと回答した自治会は7件（4%）、その他161件自治会（96%）は影響なしと回答。

● 交付金の主な使用用途（111件）

- ◆ 自治会運営費（28件）
- ◆ ごみステーションボックスの設置及び整備費用（28件）
- ◆ ごみステーションの掃除用具等の購入費用（15件）
- ◆ ごみステーション用看板設置（7件）

● 交付金への主な意見（11件）

- ◆ 交付金は自治会運営費として助かっている。（6件）
- ◆ ごみステーションの利用は自治会加入を条件としていたが、今回の交付金で未加入者の利用への理解が得られたと思う。
- ◆ 交付金をステーション掃除している方へのお礼として活用していきたいと思う。
- ◆ 注意喚起を促す看板を自費で製作していたが、交付金で製作することができた。

● 交付金制度への主な要望

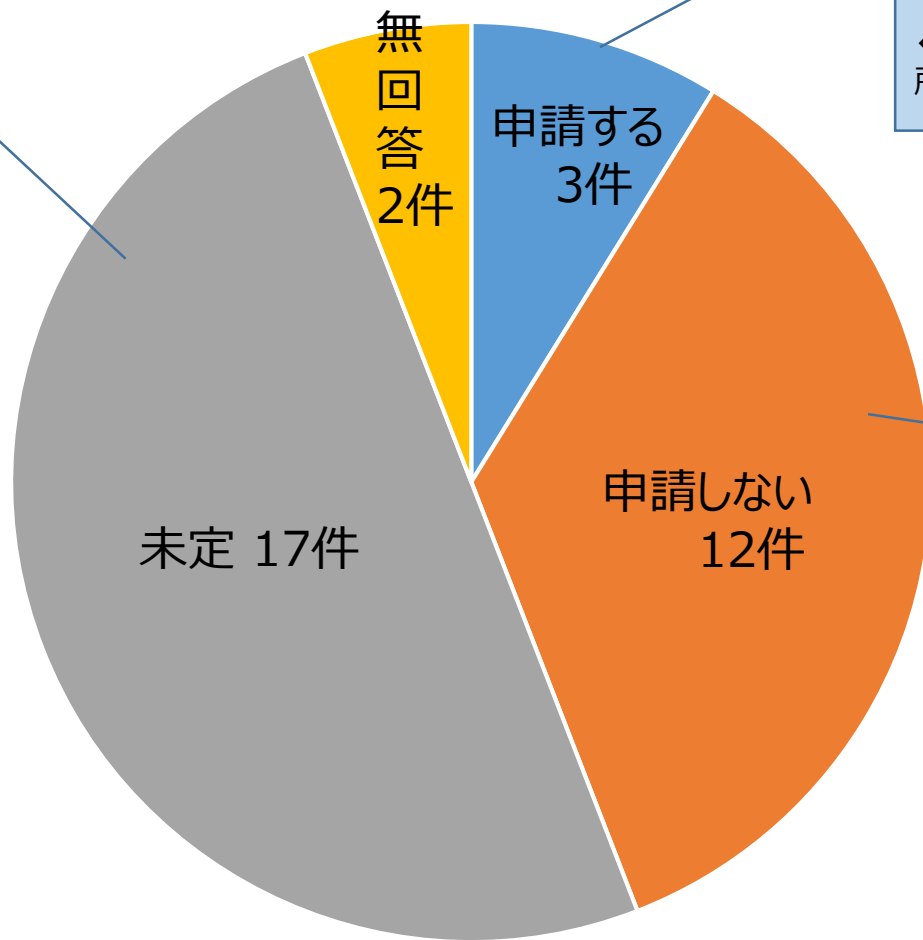
- ◆ 自治会員減少による収入減とごみステーション管理の苦勞からすると交付金額が少ないので増額してほしい。
- ◆ 交付金を受領することで、ごみステーション管理を自治会に任せられても困る。交付金で非自治会員のごみステーションを作成したり、自治会未加入者はごみステーション利用出来ない等市役所の対応を考えてほしい。
- ◆ 非自治員へのごみ捨てルールの周知をしてほしい

R3年度に交付金を申請しなかった主な理由（30件）

- ◆ 非自治会員のごみステーション利用を認めることによって、自治会員の減少・脱会のおそれがあるため（6件）
- ◆ 非自治会員への対応・ルール決めが難しい（3件）
- ◆ 交付金制度を知らなかった（4件）
- ◆ 必要なしと判断（4件）

R 3 年度に交付金申請を行わなかった（34自治会）のR 4 年度の意向

- ◆ 必要がなかったため
- ◆ 未加入者のごみST利用について独自のルールを設けて運用しており、それほど問題ではない
- ◆ 特に必要ないと考えたため
- ◆ 非自治会員への対応ルールが難しい
- ◆ 自治会のごみ出しルールが確定していない
- ◆ ルール決め、費用徴収をすると自治会の仕事が増える
- ◆ 自治会に入っているからごみステーションを利用できるというメリットがなくなるという意見がある
- ◆ 自治会員の減少を防ぐため
- ◆ 自治会未加入の世帯が多くあり、自治会に入らなくてもよいということにつながる
- ◆ 自治会員にアンケートを取ったところ、反対意見が多かった
- ◆ 自治会員以外のごみを受け入れなければならなくなり、ただでさえごみの問題がある中（分別等）更なる問題が起こる恐れがあるため、役員会で否決された
- ◆ 反対多数
- ◆ 未加入者のごみの捨て方が悪いことと、自治会費に余裕があったから
- ◆ 申請できることを忘れていた



- ◆ 申請忘れ
- ◆ 制度を知らなかった
- ◆ ボックス等のあるごみSTではなく、道沿いの指定場所であるため

- ◆ 自由に使用させると、自治会加入世帯が減少する
- ◆ 自治会脱会の恐れがある
- ◆ 自治会員の減少
- ◆ 自治会員が当番制で監視している
- ◆ 自治会未加入世帯から管理費を徴収する大義名分がなくなる 管理費が徴収できなければ、自治会離れに拍車
- ◆ 現状ごみステーションに大きな不都合がない
- ◆ 現状のままでよい
- ◆ H16から、ごみステーションボックス、防犯灯の設置を毎年増設しながら、会員加入促進と未加入世帯の利用を拒否してきた経緯がある
- ◆ 自治会未加入者がいない
- ◆ 未加入者への対応ができないと判断している。市の対応を要望する

交付金アンケートまとめ

交付金申請することによって...

自治会側

- ・自治会運営費やごみステーション整備費等に充当することができる

自治会未加入者

- ・自治会の定めるルールを順守することにより、地域のごみステーション利用が可能になる



自治会の負担を軽減しながら、自治会加入・未加入にかかわらず、地域のごみステーションを利用できる環境の維持・拡大に寄与

交付金申請率

□令和3年度交付金申請自治会（168）

令和4年度交付金申請予定率→75%

市全体（225/300）

令和3年度交付金申請率→75%

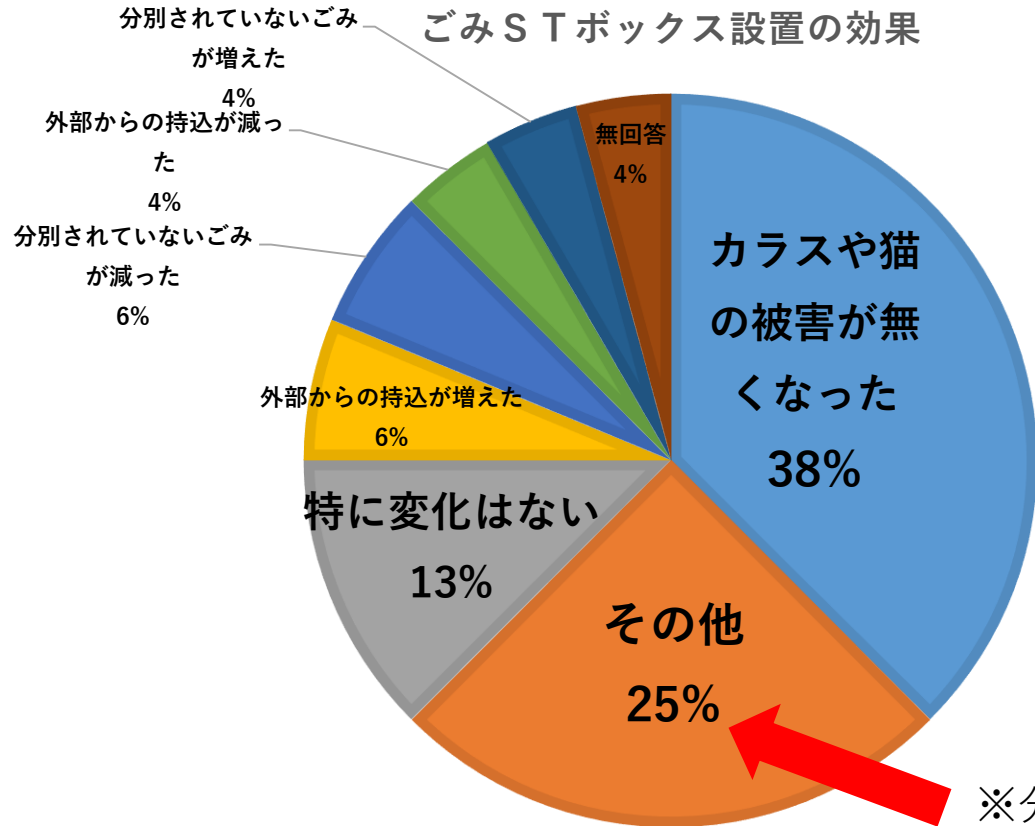
今後の取り組み

- ・未加入者へのごみ出しルールの周知
- ・交付金申請による自治会加入率の低下・ごみ排出状況の悪化は非常に少ないことを周知し、申請自治会を拡大する

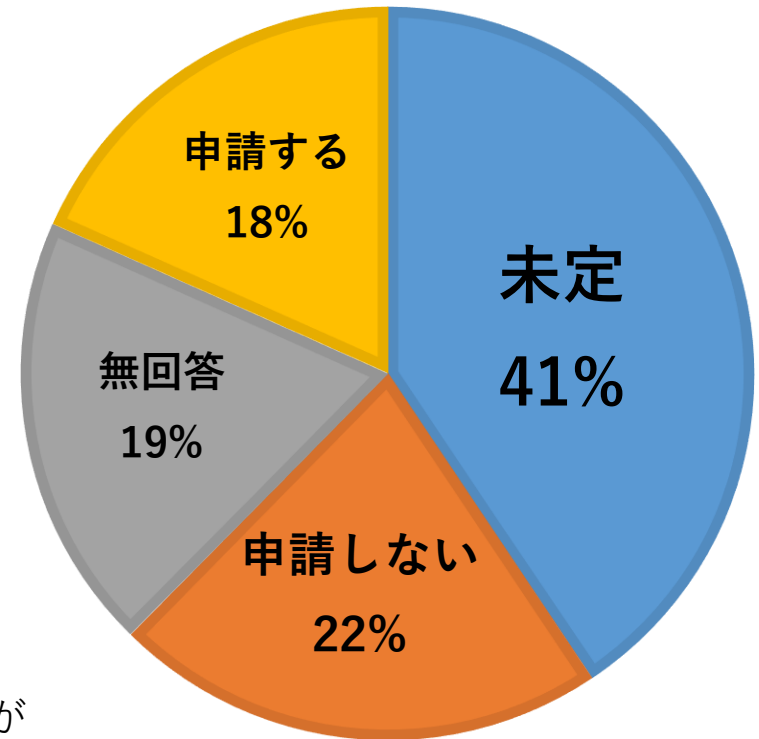
補助金（ごみS Tボックス・監視カメラ） アンケート結果

ごみ S T ボックス補助金申請したと回答した 30 自治会に質問
(R3年度申請実績 32自治会)

ごみ S T ボックス令和 4 年度申請予定 (全自治会)



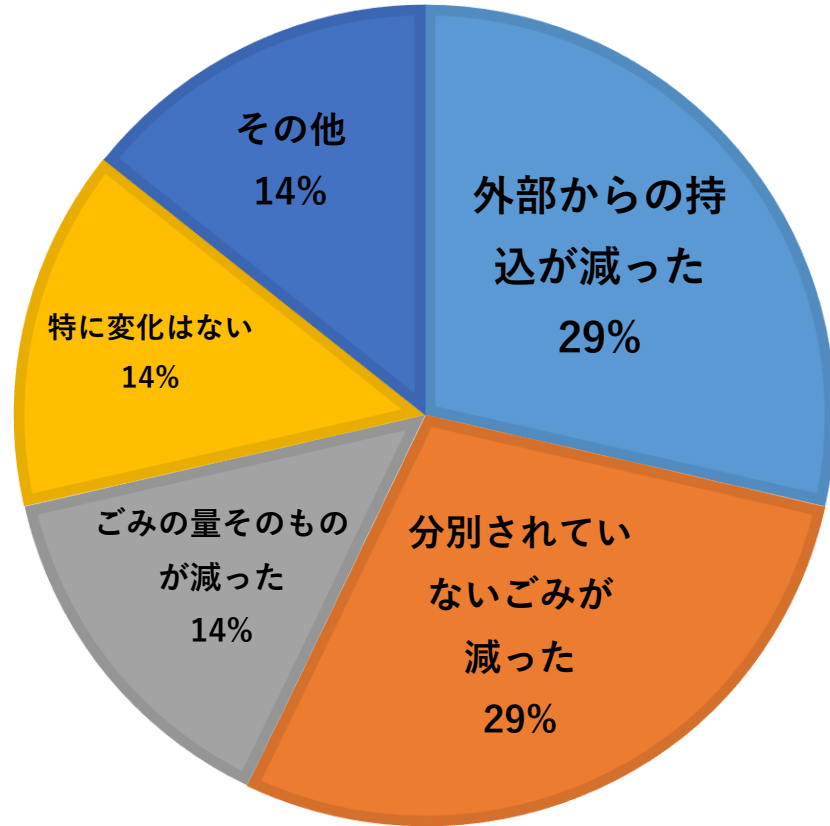
ごみボックス令和 4 年度度補助金申請予定



ごみ S T ボックスの設置後、※約 65% がごみ S T 管理の負担軽減につながったと回答

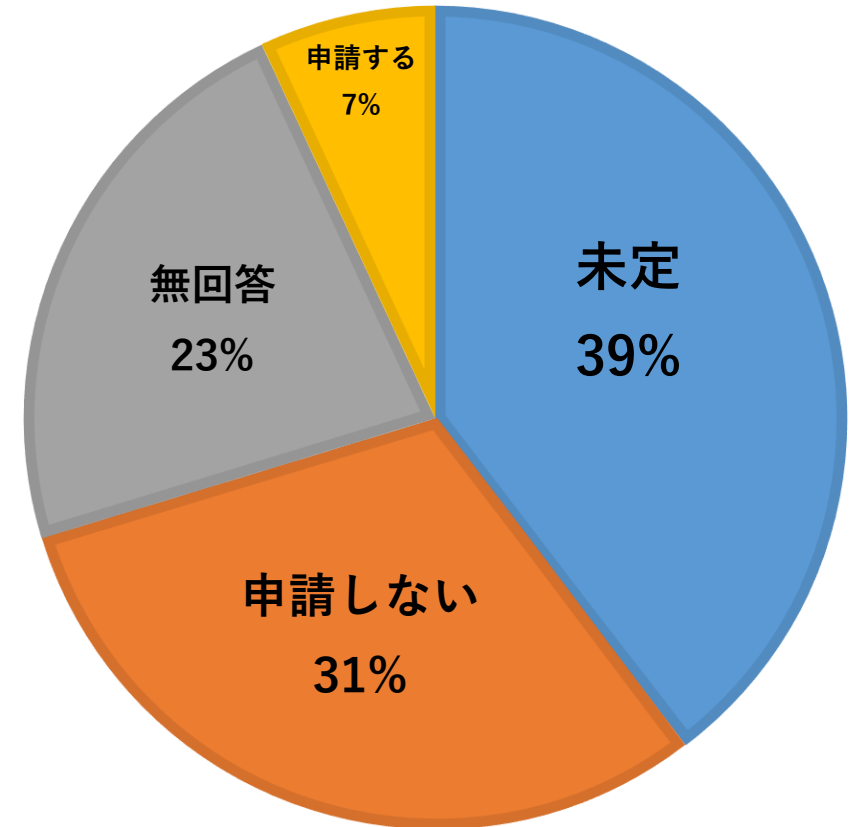
監視カメラ補助金申請したと回答した 10 自治会に質問 (R3年度申請実績 14自治会)

監視カメラ設置の効果 (設置自治会 10 件)



監視カメラ補助金令和 4 年度申請予定 (全自治会)

監視カメラ来年度補助金申請予定



監視カメラの設置後、約 70% がごみ S T 管理の負担軽減につながったと回答

●ごみS Tボックス設置の効果（その他のご意見）

- ◆ごみ袋の散乱が減少した。
- ◆アルミ製にしたことで、蓋が軽くなり、老人に好評。
- ◆非自治会員から補助金を差し引いた後の実費部分の負担をお願いするのに苦労した。
- ◆外部からの持込が後を絶たない。
- ◆全額補助してもらいたい。
- ◆設置する場所（土地の問題）が限定される。

●監視カメラ設置後の変化

- ◆設置1か月超しか経過していないため、まだ効果の判定はできないが、未分別ごみ等は増えていないと思われる。

ごみS Tボックス補助金を申請しなかった主な理由（84件）

- ◆ 会員からの希望がなく、必要なし（26件）
- ◆ ごみS Tボックスを設置する場所がないため（16件）
- ◆ 既存のごみS Tで問題なし（4件）
- ◆ 申請を希望していたが、設置場所の所有者との合意が得られなかったため（3件）

監視カメラ補助金を申請しなかった主な理由（100件）

- ◆ 設置希望なし（35件）
- ◆ 監視カメラの管理が困難・面倒（19件）
- ◆ 設置したくても補助額が低く、費用負担が大きい（6件）
- ◆ プライバシーの観点から反対多数（5件）

ごみSTボックス・監視カメラ補助金まとめ

補助金を申請しなかった自治会の主な理由

- ・ 設置場所の確保が困難
- ・ 自治会での管理が面倒
- ・ 自治会員からの設置希望がない、必要性を感じない

補助金を申請した自治会における主な効果

- ・ カラス・猫の被害や未分別ごみが減少した。

アンケートの結果、補助金を受けてごみS Tボックスを設置した自治会の65%
監視カメラを設置した自治会の70%が効果を実感

今後の取り組み

- ・ 補助金の有効活用が、自治会のごみS T管理の負担軽減につながることの周知により、補助金の申請拡大を図る